

F C M株式会社（証券コード：5758）

企業業績は戻り歩調が顕著

期初の減配予想から一転、増配予想へ

上場市場：大証ヘラクレス

URL：www.fc-m.co.jp

説明会開催日：09年11月2日

株価（09年11月9日終値）：1,750円

売買単位：100株

1株当たり配当金(10年3月期予想)：49円（通期の配当金で、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：160.8円（同上）

(1)会社概要

同社は古河電気工業の子会社で、同グループからみると「電装・エレクトロニクス」の部門に位置付けられている。09年3月期の古河電工向けの総販売実績は13億85百万円で、全体の7.6%を占める。

事業は2部門あり、その1つが電機機能線材事業である。同事業は建築用・産業用の配線・ケーブルなどが最終製品として利用されている。また、直径8～15mmの銅線(荒引線)を仕入れたり、販売先から支給を受けた荒引線を用途別に応じた細さまで引き伸ばして販売するという伸線加工を手掛けている。もう1つの電子機能材事業には金属メッキ加工とフィルム・特殊機能材がある。前者は携帯電話、デジカメ、液晶テレビ、自動車などに納品するコネクタ、コンデンサ、スイッチ、センサなどの電子部品の部品、材料に金属メッキを施す事業で、後者はフィルム素材に加工する事業である。

業績推移(非連結決算ベース)

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期	29,170	799	484	284.4	1,754.0	86
09年3月期	18,120	131	66	38.9	1,713.9	31
10年3月期(予)						
期初計画	11,974	177	106	62.2		19
修正後の計画	12,600	300	180	105.6		32
修正後の計画	13,000	400	274	160.8		49
08年3月期中間	12,280	284	171	100.9	1,806.9	31
09年3月期中間	6,297	270	175	103.0	1,818.2	10
進捗率(%)	48.4	67.5	63.9			

注：

「期初計画」は09年3月期決算発表時の数値で、「修正後」は09年7月23日公表の数値。

「修正後」は09年9月9日公表の数値。

進捗率は10年3月期の修正後計画 に対する09年9月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2)注目ポイント

同社が注目している経営指標は“加工売上高”というもので、売上高から原材料を差し引いた額を加工売上高と呼んでいる。同社は顧客からの有償支給材料費として仕入れ、加工後、顧客に販売するという商慣習があるため、特に銅価格の影響によって、売上高が大きく左右される。そのプレを取り除き、実態面にあった売上高を示すために公表している指標である。

08年秋に起きたいわゆるリーマンショック後、世界経済が冷え込み、この影響で銅建値も急落してきたが、その後09年1月をボトムに上昇基調に転じた。各部門も期初計画ほど落ち込みがなく、10年3月期の業績予想は7月、9月と2度の上方修正を行っている。株主への利益還元策である配当性向は30%を目安としているが、業績が上向いており、期初予想の減配から一転、増配の公算が高まっている。

(3)今期の事業展開

同社が公表している部門別にみた売上高と同社が重視している加工売上高は下記の表の通り。この表からわかるように売上高との乖離が特に大きいのが電気機能線材（伸線加工）である。同部門は有償支給材料費として仕入れ、一定の利益を付加して仕入先に販売している比重がかなり占めているためと考えられる。

部門別にみた売上高と加工売上高の推移

	08年3月期	09年3月期	08年9月期	09年9月期
部門別にみた売上高(単位:百万円)				
電子機能材	5,179	4,156	2,534	2,394
金属メッキ加工	4,647	3,709	2,257	2,182
フィルム・特殊機能材	532	447	277	212
電気機能線材	23,990	13,963	9,745	3,902
売上高合計	29,170	18,120	12,280	6,297
部門別にみた加工売上高(単位:百万円)				
電子機能材	2,244	2,317	1,369	1,312
金属メッキ加工	1,902	2,069	1,156	1,170
フィルム・特殊機能材	342	248	213	142
電気機能線材	989	959	522	359
研究開発	-27	-29	-11	-7
加工売上高合計	3,206	3,247	1,880	1,664

出所:会社の決算短信などをもとに当社作成

部門別にみると、伸線加工は地上波デジタル放送対応の通信用や海外向けでは高圧ケーブルなどが堅調である。金属メッキ加工は急激な在庫調整の反動による受注増やエコカー減税の特需的な面もあって今上期は順調に推移した。会社サイドでは第4四半期には反動減を予想しているが、自動車メーカーの生産台数の上方修正などを考えると、会社が予想しているよりもアゲインストの風は弱そうだ。また、同社の技術力を示す3元合金メッキ（金、錫、銅）は高価な金メッキの代替メッキとしての期待も高く、現在数社と量産化の準備を進めている。ユーザーは大手電子部品メーカーで、まずコネクタ向けからスタートする計画だが、実績を積むことで横展開を図っていく方針である。

こうしたプラス材料に加えて、同社の売上高と連動性の高い銅建値は09年1月をボトムに上昇傾

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

向に転じている。この傾向が下期以降も続いていることから、売上高は09年9月に業績見通しを上方修正したが、さらに一段の上方修正が期待されそうだ。また、利益面でも修正後の利益計画に対して上期だけで6割を超す進捗率を達成しており、こちらも上方修正することが期待されよう。これによって、09年3月期の決算発表時に公表した減配予想から、今期は前期配当31円を上回る41円予想と一転して増配予想に転じているが、配当性向30%を維持することになれば、こちらもさらに上乘せ期待が高まりそうだ。

参考1：銅建値の推移

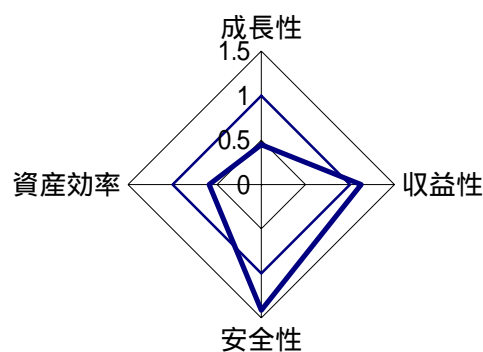
社団法人日本電線工業会が銅建値を公表している (<http://www.jcma.jp/dou.htm>)。それによると、2003年度まではトン当たり20万円台で安定していたが、04年度平均が37万円、05年度平均52万円、06年度平均87万円、07年度平均は91.6万円と急上昇を遂げてきた。しかし、リーマンショック後は急落し、09年1月には34万円とピーク時のほぼ3分の1までになった。ただ、この時期をボトムとして再び上昇に転じ、09年10月は61万円までになっている。同社の売上高は銅建値と正の相関が強い。銅建値の上場基調が続くと、同社計画の売上高や利益面では支援材料になりそうだ。

注：銅建値は日鉱金属調べ。

参考2：財務諸表にみる

08年3月期を1として、直近の数値とを比較すると、安全性、収益性が上回り、成長性、資産効率が下回っている。しかし、本文で記載したとおり、銅建値の影響が大きく、これら指標が同社の経営実態を端的に示しているとはいえそうもない。

そこで、当社ではROEに注目した。08年3月期末のROEは16.7%、09年3月末が同2.3%と落ち込んだ。続く10年9月期末は、中間期の当期利益と純資産との計算で同5.6%と前期の数値を上回り回復している。通期では、10%近い数値が見込まれる。



注：

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年3月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所：会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。